

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月21日
【中間会計期間】	第84期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	オンキヨー株式会社
【英訳名】	ONKYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大拙 直人
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市日新町2番1号
【電話番号】	072（831）8001
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理本部長 岡谷 茂美
【最寄りの連絡場所】	大阪府寝屋川市日新町2番1号
【電話番号】	072（831）8001
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理本部長 岡谷 茂美
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	17,956,615	19,491,920	19,890,498	44,424,242	45,050,799
経常利益又は経常損失() (千円)	720,386	643,455	178,894	348,632	626,672
当期純利益又は中間(当期)純 損失()(千円)	583,435	562,715	708,347	369,002	894,342
純資産額(千円)	7,679,081	8,009,285	7,500,741	8,481,920	7,967,825
総資産額(千円)	44,061,362	41,889,115	39,624,269	44,202,613	40,713,885
1株当たり純資産額(円)	370.41	386.34	352.10	409.14	384.34
1株当たり当期純利益又は中 間(当期)純損失()(円)	28.40	27.14	34.17	17.88	43.14
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	17.60	-
自己資本比率(%)	17.4	19.1	18.4	19.2	19.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,954,351	1,590,507	1,338,685	334,335	989,052
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	530,126	171,598	501,039	1,115,327	1,800,925
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,803,603	361,751	911,290	1,349,767	3,234,618
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	9,567,831	7,919,649	7,572,018	8,856,345	8,611,221
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,709 (195)	2,741 (190)	3,619 (185)	2,445 (197)	3,109 (195)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	18,513,913	18,540,661	20,636,435	39,133,429	35,934,530
経常利益又は経常損失() (千円)	243,452	267,364	1,603,244	689,031	762,720
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失()(千円)	180,047	242,298	563,335	561,490	257,307
資本金(千円)	1,476,176	1,476,176	1,476,176	1,476,176	1,476,176

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
発行済株式総数(千株)	20,731	20,731	20,731	20,731	20,731
純資産額(千円)	9,057,576	9,334,196	9,751,875	9,712,082	9,161,117
総資産額(千円)	43,652,183	41,746,103	38,807,447	41,544,652	37,693,805
1株当たり純資産額(円)	436.91	450.25	470.40	468.48	441.90
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失() (円)	8.76	11.69	27.17	27.20	12.41
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	22.87	26.77	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率(%)	20.7	22.4	25.1	23.3	24.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	409 (77)	430 (86)	396 (82)	417 (83)	406 (88)

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 第82期中、第83期中、第83期、第84期中の連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第82期中、第83期中、第83期の提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

(注3) 平成16年5月20日付で、1株を2株にする株式分割を実施しております。なお、第82期中の1株当たり中間純損失は、期首に分割されたものとして算出しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
A V C事業	1,374	(137)
O E M事業	2,113	(37)
不動産賃貸事業	-	-
その他事業	54	(5)
全社（共通）	78	(6)
合計	3,619	(185)

（注1） 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（注2） 臨時雇用者には、パートタイマー、派遣社員および嘱託契約の従業員含んでおります。

（注3） 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門等に所属している者であります。

（注4） コンシューマーエレクトロニクス事業は、平成18年4月1日付でA V C事業に名称変更しております。

（注5） 従業員数が前連結会計年度末に比べて510名増加したのは、O E M事業の受注増加にともない、主に上海安橋電子有限公司の従業員数が増加したためであります。

（2）提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	396	(82)
---------	-----	------

（注1） 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（注2） 臨時雇用者には、パートタイマー、派遣社員および嘱託契約の従業員を含んでおります。

（3）労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、前年同期比3億98百万円増収の198億90百万円となりました。A V C事業では、大きな構造変革期を迎え市場全体の縮小傾向が続くなか、当初見通しを上回る売上高となりましたが、前年同期比では減収となりました。一方O E M事業では、顧客の販売好調にともなう受注増により業績が大きく伸張し、A V C事業をカバーする増収となりました。

損益につきましては、新しいコンセプトによる商品を積極的に市場投入するなど、高付加価値商品へのシフトを推進した結果、売上総利益率が改善しました。さらに、構造改革による固定費削減の効果などにより、経常利益は前年同期比8億22百万円増益の1億78百万円となりました。また、特別損失として、株式会社ギャガ・コミュニケーションズの株式等に関わる投資有価証券評価損6億72百万円、構造改革関連費用1億80百万円および米国での訴訟関連費用1億32百万円など9億96百万円を計上した結果、税金等調整前中間純損失は8億11百万円、中間純損失は7億8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

A V C事業

A V C事業の売上高は、前年同期比6億65百万円減収の133億97百万円となりましたが、損益については、売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の削減により前年同期比6億37百万円増益の3億25百万円の営業利益となりました。

日本市場は、引き続きミニコンポ市場全体の縮小と低価格化の傾向が継続しており、MD搭載ミニコンポなど普及価格帯に近い商品群で単価の下落と数量の伸び悩みにより苦戦を強いられました。しかし、団塊の世代に向けてハイファイ品質を訴求した、コンパクトハイファイオーディオ「CR-D1」、コンパクトスピーカー「D-112E」や、デジタルオーディオプレーヤー連動およびP C親和性を高めたデジタルホーム時代のさきがけとなる、スタイリッシュ1BOXオーディオ「X-T1DSC」、大容量80GBハードディスク搭載HDDコンポーネント「BR-NX8」、USBデジタルワイヤレスシステム「UWL-1」などを市場投入した結果、売上高は54億98百万円となり前年同期比2億99百万円の減収にとどまりました。

一方、フルサイズA Vレシーバーを中心とする米国市場での売上高は、7.1ch A Vレシーバー「TX-SR504」、
「TX-SR604」などに代表される普及価格帯新製品にH D M I 接続機能を搭載するなどの差別化により販売が好調に推移するとともに、より付加価値の高いカスタムインストーラー向けブランド「Integra」のA Vレシーバー「DTR-4.6」などが売上を伸ばし、前年同期比2億22百万円増収の58億37百万円となりました。欧州市場においては、直販体制に移行したイギリス、ドイツ、オーストリアの販売体制が続伸する一方、代理店地域では在庫水準の適正化を目的とした在庫調整を進めたことにより、売上高は前年同期比5億30百万円減収の11億38百万円となりました。中国を中心とするアジア市場におきましては日本市場と同様にミニコンポの市場が縮小するとともに、A Vレシーバーの売上も伸び悩み、前年同期比58百万円減収の9億23百万円となりました。

O E M事業

O E M事業の売上高は、顧客の販売好調による受注増により、車載用スピーカーが堅調に推移するとともに、携帯ゲーム機器向けマイクロスピーカーや薄型テレビ向けスピーカーおよび石油探査センサーの受注が大幅に拡大し、前年同期比12億17百万円増収の54億89百万円となりました。また、損益面におきましても、前年同期比2億83百万円増益の1億68百万円の営業利益となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は、スポーツクラブに賃貸していた物件を平成18年3月に売却したことにより、前年同期比65百万円減収の2億62百万円となりました。営業利益は、前年同期比16百万円減益の1億72百万円となりました。

その他事業

その他事業の売上高は、前年同期比88百万円減収の7億40百万円となり、損益は前年同期比46百万円増益の営業利益17百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本のA V C事業は、業界初インテル® Viiiv™テクノロジー搭載P C「HDC-7」の導入に続き、デジタルオーディオプレーヤー連動およびP C親和性の高い新商品の市場投入により新規顧客の獲得や、デジタルアンプ技術を搭載した高付加価値商品が団塊の世代の支持を受け、売上に貢献しましたが、ミニコンポ市場全体の縮小傾向により苦戦を強いられる状況が続き、売上高は対前年同期比で若干の減収となっております。

一方、O E M事業は、車載用スピーカーが堅調に推移するとともに、携帯ゲーム機器向けマイクロスピーカー、薄型テレビ向けスピーカーおよび石油探査センサーの受注が大幅に拡大しました。

以上の結果、日本における売上高は前年同期比1億18百万円増収の110億32百万円となり、損益は売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の削減が大きく影響し、前年同期比8億47百万円増益の8億2百万円の営業利益となりました。

北米

北米のA V C事業は、ビジュアル機器との接続利便性を高めるH D M I接続機能を搭載したA Vレシーバーの販売好調と、IntegraブランドのA Vレシーバー販売も順調に推移したことから前年同期比増収となりました。また、日本市場に続いてインテル® Viiiv™テクノロジー搭載P C「NVS-7.7」の発売が開始され、A V機器とP Cの融合への取り組みも開始いたしました。

また、O E M事業についても、車載用スピーカーが順調に売上を伸ばし前年同期比増収となりました。

以上の結果、北米における売上高は前年同期比5億54百万円増収の66億65百万円となりました。損益は売上総利益率の改善により前年同期比2億43百万円増益の26百万円の営業利益となりました。

欧州

欧州は、イギリス、ドイツ、オーストリアなどの直販地域では増収となったものの、その他の代理店販売地域では在庫調整による不振が影響し、売上高は前年同期比5億19百万円減収の10億42百万円となりました。損益につきましても、前年同期比1億2百万円減益の、2億73百万円の営業損失となりました。

アジア

アジア地域の売上高は、薄型テレビ向けスピーカーの受注増加にともない、前年同期比2億44百万円増収の11億50百万円となりました。一方損益は、原材料価格の高止まりなどにより、前年同期比42百万円の減益の1億29百万円の営業利益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における総資産は、本業以外の固定資産売却等により借入金の圧縮22億94百万円を行い、財務体質の改善を推し進めた結果、前中間連結会計期末に比べて22億64百万円減少し、396億24百万円となりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べて3億47百万円減少し、75億72百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の決済増加により、13億38百万円の減少となりました。

これは前年同期とほぼ同じ傾向であり、海外の年末商戦に向けた工場の材料在庫および積送在庫の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産子会社における新製品開発のための金型投資など有形固定資産の取得により、5億1百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達34億円に対し借入金返済および配当金支払の合計が24億88百万円にとどまり、9億11百万円の増加となりました。中長期的に有利子負債の減少を目的として借入金の削減を進めており、当連結会計年度末までには借入金返済額が資金調達額を上回り借入金残高が減少する予定となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
A V C事業(千円)	10,559,863	94.1
O E M事業(千円)	4,979,534	122.7
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	15,539,398	100.5

(注1) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) コンシューマーエレクトロニクス事業は、平成18年4月1日付でA V C事業に名称変更しております。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
A V C事業(千円)	13,397,867	95.3
O E M事業(千円)	5,489,784	128.5
不動産賃貸事業(千円)	262,790	80.1
その他事業(千円)	740,057	89.4
合計(千円)	19,890,498	102.0

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注2) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
CIRCUIT CITY STORES, INC.	2,433,993	12.5	2,408,669	12.1

(注3) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注4) コンシューマーエレクトロニクス事業は、平成18年4月1日付でA V C事業に名称変更しております。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、各事業部門と開発センターが一体となって「魅力ある商品に結びつく要素技術の開発」を目指して進めております。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は11億57百万円であります。

(1) デジタルホーム関連技術

当社グループでは、台頭するデジタルホーム市場においてリーディングカンパニーとなるために様々な技術開発に取り組んでまいりました。まず、ネットワーク配信分野については、CDを凌ぎ原音に限りなく近い「24bit/96kHz HD高品質音楽配信サービス」に加えて、圧縮前の元のデータを理論上欠損なく復元できるWMA Losslessフォーマットによる配信の開始、著名レコーディングエンジニアの手によるリマスタリング音源の制作等、配信の高品質化を積極的に進めました。この結果、ユーザーや業界での支持が高まり、ユニバーサルミュージックの配信を含めて3万曲以上のタイトルを揃える配信サービスに成長しました。更に、米国のHD音楽配信をリードするMusicGiants, Inc.とHDコンテンツを中核とした戦略的事業展開について協議しております。

また新規のネットワーク対応機器については、インテル社と協力し高度なサウンドテクノロジーを投入したHD (high definition) メディア・コンピューター「HDC-7」を発売しました。HDC-7は、オーディオメーカーで初めてのインテル® Viiiv™テクノロジーを搭載し、7.1chサラウンドやCDを凌ぐ24bit/96kHzサウンドに対応、デジタル/アナログ信号変換時に大幅な音質の改善を可能にする当社独自のVLS C (Vector Linear Shaping Circuitry) 技術を搭載し、音質に有害な振動を排除する等オーディオ機器と同等以上の音質を実現し、幅広く注目を集めました。

当社グループでは今後一層、デジタルホーム市場における当社グループの戦略にしたがい、高品質なコンテンツ配信からPC、アンプ・スピーカーといった再生機器まで快適なデジタルホームをトータルで提供できる基幹技術の開発に積極的に取り組んでまいります。

(2) ホームオーディオ関連製品

デジタル放送対応のフルHD薄型大画面テレビやハイビジョンレコーダーの急速な普及によりホームシアターの楽しみが一段と身近なものとなる中で、音声再生機器には以前にも増して高い品質が求められるようになってまいりました。また音楽再生は、デジタルオーディオプレーヤーの急激な普及によりミニコンポシステム市場が縮小する一方で、より高品質なピュア・ハイファイステレオ機器への要求が高まっております。

当社グループでは、ホームシアター/ホームオーディオ双方で根幹となるアンプ分野においてオリジナル開発のデジタルアンプ「VLデジタル」を開発し商品化してまいりましたが、当連結会計年度は更に完成度を高め、ハイファイCDレシーバー (CD-D1)、サブウーハー (SL-D1000/SL-D500) に搭載いたしました。VLデジタルは、スピーカードライブ能力を高めた新ドライバ回路や、音質に影響を及ぼす漏洩キャリアを大幅に低減する回路を搭載しており、デジタルホーム時代に相応しいパワフルでスピード感のある音質を実現しております。また、デジタル/アナログ信号変換時に大幅な音質の改善を可能にするVLS C (Vector Linear Shaping Circuitry) 技術を発展させて、当中間連結会計期間はホームシアター用AVアンプ (TX-SA604/504)、カスタムインストール市場向けAVセンター (DTX-7.7)、CDレシーバー (CR-D1)、DVDプレーヤー (DV-SP504) などに展開しております。

(3) スピーカー関連製品

(a) A-OMF (Advanced Onkyo Micro Fiber) モノコック・コーンの開発

天然繊維の風合いを音に反映する「OMF」をベースに、振動減衰の早い素材「PEN」・「天然繊維 (帆布)」・「アラミド繊維」をハイブリッドし、センターキャップまで一体化することで「ピストンモーション領域」を大幅に拡大して音質を飛躍的に向上することに成功いたしました。当中間連結会計期間は更に振動板の形状を見直してコンポーネント・スピーカー (D-908E/D-D1E)、ホームシアタースピーカー (D-508シリーズ/D-308シリーズ)、サブウーハー (SL-D1000/D-500/A250) 等に搭載して商品化され、国内だけでなくスピーカーの本場・欧州においても著名雑誌で高い評価を得て数々の賞を受賞しております。

A-OMFモノコック・コーンは生産過程において汚水 (排水) を発生させず、自然にやさしい環境側面も持っております。

(b) リングツイーターの開発

ツイーター領域においても「ピストンモーション領域」を拡大するため、高精度なシミュレーション技術を駆使して外周部と内周部を固定したリング状振動板を開発し、原信号に忠実な高域再生を実現しました。リングツイーターはコンポーネントスピーカー (D-908E、D-D1E)、ホームシアタースピーカー (D-508/308シリーズ) に搭載され商品化されております。

(c) 他社との協業

(株)高峰楽器製作所との共同開発により商品化した、世界初ギターアコースティック・スピーカー（D-TK10）は発売当初から楽器演奏者より注目を浴び、世界的ギタリストである吉田次郎氏を始め、いくつかのコンサートで音場空間をサポートしています。演奏者からは、「豊かな響きや拡がり感」、「透明感のある音色」について高い評価をいただいております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

主要な設備に重要な変更はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,731,600	20,731,600	ジャスダック証券取引所	-
計	20,731,600	20,731,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

新株引受権および新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成11年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	580,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	376(注1)	同左
新株予約権の行使期間	自平成12年6月24日 至平成19年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 376 資本組入額 188	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分および相続は認めない	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注1) 株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(注2) 新株予約権の行使の条件

- 対象者は、当社株式にかかる株券が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録された後または当社株式が日本国内の証券取引所に上場された後、新株予約権を行使することができる。
- 対象者として、新株予約権を付与された者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員(顧問、相談役を含む。)であることを要する。
- 対象者は、一度の行使において付与された新株予約権の全部または一部を行使することができる。

- (4) 対象者に法令または当社内部規律に違反する行為があった場合または対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の付与の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないとする事由が生じた場合は、対象者に付与された新株予約権は直ちに失効し、その後新株予約権を行使することはできないものとする。
- (5) 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株予約権はかかる吸収合併もしくは新設合併または株式交換もしくは株式移転にかかる契約の定めに従う。

旧商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成17年2月28日発行）

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,900,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	756,600,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年3月1日 至 平成21年3月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 194 資本組入額 97	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとする。また、本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
新株予約権付社債の残高(円)	756,600,000	同左

(注) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額は、当初194円(以下、「転換価額」という。)とする。ただし、当社の普通株式数に変更または変更の可能性が生じる場合は、次に定めるところに従い転換価額を調整することがある。

(1) 転換価額の調整

(イ) 転換価額は、本社債発行後、以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり各転換価額を調整する。

(i) 株式の分割により当社普通株式を発行する場合、以下の算式により転換価額を調整する。

ただし、以下の算式における「発行済普通株式数」には、当社が保有する自己株式の数及び株式分割により当社の有する当社の普通株式に割り当てられる株式の数を含まないものとする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{株式分割前発行済普通株式数}}{\text{株式分割後発行済普通株式数}}$$

調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。

() 当社普通株式の株式併合を行う場合には、株式併合の効力発生のときをもって次の算式により転換価額を調整する。

ただし、以下の算式における「発行済普通株式数」には、当社の有する当社の普通株式の数は含まないのものとする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

() 調整前の転換価額を下回る金額をもって当社の普通株式を発行、または当社が保有する当社の普通株式を処分する場合、かかる発行または処分における1株当たりの発行価額または処分価額をもって調整後の転換価額とする。なお、調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、株主割当日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

() 調整前の転換価額を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される株式を発行または処分する場合、かかる株式の払込期日に、また、株主割当日がある場合にはその日に、発行または処分される株式全てが転換されたものとみなし、かかる株式の1株当たりの転換価額をもって、調整後の転換価額とする。調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、株主割当日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

(v) 新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下同じ。）の行使により発行される新株（当社の普通株式に転換される株式を含む。）1株当たりの発行価額（旧商法280条ノ20第4項または第341条ノ15第5項に規定される。）が調整前の転換価額を下回ることになる新株予約権を発行する場合、かかる新株予約権の発行日に、また、株主割当日がある場合にはその日に、発行される新株予約権全てが行使されたものとみなし、かかる新株予約権の行使により発行される新株1株の発行価額をもって、調整後の転換価額とする。調整後の転換価額は、その発行日の翌日以降、また、株主割当日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

() 本項の規定の適用その他の事由により、新株予約権の行使または普通株式に転換される株式の転換により発行される株式の数が変更された場合、直ちに、そのような変更が新株予約権または普通株式に転換される株式が発行された時点から行われたものとみなして転換価額を調整する。

(ロ) 前(イ)に掲げた事由によるほか、当社の発行済普通株式数(ただし、当社が保有する当社の普通株式の数を除く。)の増加または増加の可能性を生ずる事由の発生によって転換価額の調整を必要とするときは、当社は、転換価額の調整を適切に行うものとする。

(ハ) 転換価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。

(ニ) 転換価額の調整に際し計算を行った結果、調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。

(ホ) 当社は、本項の定めにより転換価額の調整を行う場合、これに先立ち社債権者に対して書面をもってこれを通知する。この書面には、転換価額の調整がある旨、調整後の転換価額、並びに転換により発行すべき普通株式数を記載する。

(2) 前項の定めに関わらず、ある種類の株式の転換により当社の普通株式を発行若しくは処分するとき、または新株予約権の行使により当社の株式を発行若しくは処分するとき、転換価額の調整は行わない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日	-	20,731,600	-	1,476,176	-	732,890

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大舘直人	東京都中央区	4,000	19.29
テクノエイト株式会社	愛知県瀬戸市暁町1	2,000	9.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,268	6.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	788	3.80
オンキヨー従業員持株会	大阪府寝屋川市日新町2-1	663	3.19
オーエス・ホールディング株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	500	2.41
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2-3-14	458	2.20
佐橋貢一	横浜市青葉区	331	1.59
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決裁業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	306	1.47
沢田宗久	奈良県奈良市	301	1.45
計	-	10,615	51.20

(注1) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日興シティ信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

(注2) 当中間会計期間末現在における、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(注3) スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成17年4月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成17年3月31日現在で1,875千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
住所	東京都品川区大崎1-11-2
所有株式数	1,875,000株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	9.04%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,728,000	20,728	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	20,731,600	-	-
総株主の議決権	-	20,728	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	385	300	269	256	276	274
最低(円)	266	225	215	225	236	251

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		7,919,649		7,572,018		8,611,221	
2. 受取手形及び売掛金	4	6,131,115		6,920,854		8,229,180	
3. たな卸資産		5,128,820		5,671,128		3,973,403	
4. 繰延税金資産		549,924		727,299		552,122	
5. その他		553,823		453,175		518,631	
貸倒引当金		33,904		65,754		71,272	
流動資産合計		20,249,427	48.3	21,278,720	53.7	21,813,285	53.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	1,960,639		1,818,758		1,900,192	
(2) 土地	2,3	4,503,804		4,503,806		4,503,811	
(3) 賃貸用建物	1,2	3,566,555		2,638,045		2,679,742	
(4) 賃貸用土地	2,3	6,597,344		5,946,405		5,946,405	
(5) その他	1	1,766,080	18,394,422	1,711,078	16,618,093	1,690,714	16,720,864
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		363,660		-		-	
(2) その他		287,689	651,349	335,157	335,157	333,597	333,597
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		1,162,099		795,641		786,203	
(2) その他		1,440,423		607,420		1,070,940	
貸倒引当金		8,605	2,593,917	10,764	1,392,297	11,004	1,846,139
固定資産合計			21,639,688		18,345,548		18,900,600
資産合計			41,889,115		39,624,269		40,713,885
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4	2,497,768		3,084,564		4,765,753	
2. 短期借入金		7,367,910		7,255,190		6,332,790	
3. 未払金		1,240,061		1,583,553		1,726,739	
4. 製品保証引当金		539,829		495,589		508,095	
5. その他		1,140,980		1,713,828		1,274,007	
流動負債合計		12,786,548	30.6	14,132,725	35.7	14,607,384	35.9
固定負債							
1. 社債		500,000		500,000		500,000	
2. 新株予約権付社債		756,600		756,600		756,600	
3. 長期借入金		11,597,627		9,415,440		9,322,550	
4. 長期預り保証金		3,979,792		3,595,823		3,598,323	
5. 再評価に係る繰延税金負債		3,454,830		3,198,277		3,198,277	
6. 退職給付引当金		491,889		424,210		476,876	
7. その他		139,631		100,451		113,540	
固定負債合計		20,920,369	49.9	17,990,802	45.4	17,966,166	44.1
負債合計		33,706,917	80.5	32,123,527	81.1	32,573,550	80.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		172,913	0.4	-	-	172,510	0.4
(資本の部)							
資本金		1,476,176	3.5	-	-	1,476,176	3.6
資本剰余金		732,890	1.8	-	-	732,890	1.8
利益剰余金		1,496,711	3.6	-	-	1,538,883	3.8
土地再評価差額金	3	4,849,815	11.6	-	-	4,476,016	11.0
その他有価証券評価差額金		26,991	0.0	-	-	131,078	0.3
為替換算調整勘定		573,066	1.4	-	-	124,830	0.3
自己株式		232	0.0	-	-	232	0.0
資本合計		8,009,285	19.1	-	-	7,967,825	19.6
負債、少数株主持分及び資本合計		41,889,115	100.0	-	-	40,713,885	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,476,176	3.7	-	-
2 資本剰余金		-	-	732,890	1.9	-	-
3 利益剰余金		-	-	726,881	1.8	-	-
4 自己株式		-	-	232	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	2,935,714	7.4	-	-
評価・換算差額等							
1 土地再評価差額金	3	-	-	4,476,016	11.3	-	-
2 為替換算調整勘定		-	-	112,282	0.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	4,363,734	11.0	-	-
少数株主持分		-	-	201,292	0.5	-	-
純資産合計		-	-	7,500,741	18.9	-	-
負債純資産合計		-	-	39,624,269	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高										
1. 製品売上高		19,163,824			19,627,708			44,403,042		
2. 不動産賃貸収入		328,096	19,491,920	100.0	262,789	19,890,498	100.0	647,757	45,050,799	100.0
売上原価										
1. 製品売上原価		13,667,206			13,542,782			32,205,721		
2. 不動産賃貸原価		133,827	13,801,033	70.8	87,348	13,630,131	68.5	221,128	32,426,849	72.0
売上総利益			5,690,887	29.2		6,260,366	31.5		12,623,950	28.0
販売費及び一般管理費	1		6,234,080	32.0		5,911,414	29.7		13,143,714	29.2
営業利益又は営業損失()			543,193	2.8		348,951	1.8		519,764	1.2
営業外収益										
1. 受取利息及び受取配当金		9,569			35,402			43,974		
2. 受取賃貸料		40,582			64,892			83,080		
3. 為替差益		86,493			-			160,966		
4. その他		23,146	159,790	0.8	30,579	130,874	0.6	62,873	350,893	0.8
営業外費用										
1. 支払利息		156,879			117,807			296,702		
2. 売上割引		49,904			41,764			91,746		
3. 賃貸原価		9,059			13,434			17,920		
4. 持分法による投資損失		17,375			37,996			19,047		
5. 為替差損		-			79,857			-		
6. その他		26,835	260,052	1.3	10,070	300,931	1.5	32,386	457,801	1.0
経常利益又は経常損失()			643,455	3.3		178,894	0.9		626,672	1.4
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	8,033			5,953			556,942		
2. 貸倒引当金戻入益		6,332			291			6,314		
3. 投資有価証券売却益		15,799			-			199,478		
4. 関税還付金	3	64,049			-			52,850		
5. その他		-	94,213	0.5	9	6,255	0.0	7,485	823,069	1.8
特別損失										
1. 固定資産除売却損	4	9,014			11,481			30,323		
2. 投資有価証券評価損		-			672,252			-		
3. 訴訟関連費用		128,212			132,659			389,577		
4. 減損損失	5	-			-			345,480		
5. 退職給付会計基準変更時差異一括償却		-			93,772			-		
6. 構造改革費用		-	137,226	0.7	86,522	996,689	5.0	-	765,380	1.7
税金等調整前中間(当期)純損失			686,468	3.5		811,539	4.1		568,983	1.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び 事業税		35,366			168,825			185,953		
還付法人税等		53,109			-			-		
法人税等調整額		108,173	125,916	0.6	282,016	113,191	0.5	132,317	318,270	0.7
少数株主利益			2,163	0.0		9,998	0.0		7,089	0.0
中間(当期)純損失			562,715	2.9		708,347	3.6		894,342	2.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			732,890		732,890
資本剰余金中間期末(期末) 残高			732,890		732,890
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,163,082		2,163,082
利益剰余金増加高					
1. 土地再評価差額金取崩額		-	-	373,798	373,798
利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		562,715		894,342	
2. 配当金		103,656	666,371	103,656	997,998
利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,496,711		1,538,883

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	1,476,176	732,890	1,538,883	232	3,747,717
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	103,656	-	103,656
中間純損失	-	-	708,347	-	708,347
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	812,003	-	812,003
平成18年9月30日 残高 （千円）	1,476,176	732,890	726,881	232	2,935,714

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	131,078	4,476,016	124,830	4,220,108	172,510	8,140,335
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	103,656
中間純損失	-	-	-	-	-	708,347
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	131,078	-	12,548	143,626	28,782	172,408
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	131,078	-	12,548	143,626	28,782	639,595
平成18年9月30日 残高 （千円）	-	4,476,016	112,282	4,363,734	201,292	7,500,741

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		686,468	811,539	568,983
減価償却費		580,153	525,063	1,318,523
減損損失		-	-	345,480
連結調整勘定償却額		18,180	-	36,360
投資有価証券評価損		-	672,252	-
投資有価証券売却益		15,799	-	199,478
貸倒引当金の増減額		36,514	5,531	1,234
製品保証引当金の増減額		28,437	17,067	20,397
退職給付引当金の増減額		46,875	149,403	59,332
受取利息及び受取配当金		9,569	35,402	43,974
支払利息		156,879	117,807	296,702
為替差損益		82,904	79,858	230,268
固定資産売却損益		4,198	5,953	553,107
固定資産除却損		5,179	11,481	26,488
持分法による投資損益		17,375	37,996	19,047
退職給付会計基準変更時差異一括 償却		-	93,772	-
売上債権の増減額		1,481,753	1,356,878	279,641
たな卸資産の増減額		284,412	1,686,334	1,002,821
仕入債務の増減額		2,684,839	1,686,821	578,307
未払金及び未払費用の増減額		228,898	134,646	772,515
その他の増減額		4,328	311,542	257,062
小計		1,339,054	1,056,750	1,542,745
利息及び配当金の受取額		11,143	35,804	43,727
利息の支払額		149,122	120,818	290,217
法人税等の支払額(純額)		113,474	196,920	307,202
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,590,507	1,338,685	989,052
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		503,856	370,886	1,166,233
有形固定資産の売却による収入		9,916	11,340	2,107,213
無形固定資産の取得による支出		12,607	34,078	101,183
無形固定資産の売却による収入		-	7,478	-
投資有価証券の取得による支出		40,000	40,000	40,000
投資有価証券の売却による収入		705,770	-	958,263
連結の範囲の変更を伴う子会社株 式の取得のによる支出		-	89,766	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株 式の売却による収入		-	-	15,640
貸付金の回収による収入		12,375	14,874	27,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		171,598	501,039	1,800,925

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		477,220	270,000	809,220
長期借入れによる収入		2,500,000	3,130,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出		2,033,805	2,385,053	4,864,660
社債の発行による収入		482,910	-	482,910
配当金の支払額		103,656	103,656	103,656
建設協力金の増減額		6,478	-	439,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		361,751	911,290	3,234,618
現金及び現金同等物に係る換算差額		120,462	110,767	199,517
現金及び現金同等物の増減額		936,696	1,039,202	245,124
現金及び現金同等物の期首残高		8,856,345	8,611,221	8,856,345
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,919,649	7,572,018	8,611,221

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>主要な連結子会社名 鳥取オンキヨー(株) オンキヨーエレクトロニクス(株) オンキョーリブ(株) ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD. ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD. ONKYO U.S.A. CORP. ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH プラス産業(株) 中山福朗声紙盆有限公司 上海安橋国際貿易有限公司 その他 4社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>主要な連結子会社名 鳥取オンキヨー(株) オンキヨーエレクトロニクス(株) オンキョーマーケティング(株) ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD. ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD. ONKYO U.S.A. CORP. ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH プラス産業(株) 中山福朗声紙盆有限公司 上海安橋国際貿易有限公司 その他 3社</p> <p>なお、オンキョーリブ(株)はオンキョーマーケティング(株)に社名を変更しております。また「その他」に含めておりますビジネスネットワークテレコム(株)は当中間連結会計期間において、連結子会社であるオンキョーマーケティング(株)が同社株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>主要な連結子会社名 鳥取オンキヨー(株) オンキヨーエレクトロニクス(株) オンキョーリブ(株) ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD. ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD. ONKYO U.S.A. CORP. ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH プラス産業(株) 中山福朗声紙盆有限公司 上海安橋国際貿易有限公司 その他 2社</p> <p>なお、リブ精工(株)は平成18年3月31日に売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、平成18年1月1日付でONKYO U.S.A. CORP. (消滅会社)とONKYO INDUSTRIAL COMPONENTS, INC. (存続会社)が合併し、商号をONKYO U.S.A. CORP. に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 ONKYO CHINA LTD. (株)C O 3 (株)C O 3については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより持分法適用の関連会社を含めることとしております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 4社 ONKYO CHINA LTD. (株)C O 3 D O(株) 広州安橋貿易有限公司 D O(株)及び広州安橋貿易有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより持分法適用の関連会社を含めることとしております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 ONKYO CHINA LTD. (株)C O 3 (株)C O 3については、当連結会計年度において新たに設立したことにより持分法適用の関連会社を含めることとしております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>全ての連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 イ．時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ．時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、主として定率法 在外連結子会社は、主として定額法 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 賃貸用建物 15～39年 無形固定資産 定額法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用の発生に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 イ．時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ．時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 貸倒引当金 同左 製品保証引当金 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 イ．時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ．時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 貸倒引当金 同左 製品保証引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	<p>退職給付引当金 当社グループは、当社従業員のうち平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった者（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置）および国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、当該従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、9年による按分額を費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社グループは、当社従業員のうち平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった者（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置）および国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、当該従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については9年による按分額を費用処理しております。</p> <p>なお、当社は当中間連結会計期間において構造改革及び定年退職等による大量退職が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当該退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額を一括償却しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社グループは、当社従業員のうち平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった者（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置）および国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、当該従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、9年による按分額を費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社および国内連結子会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>イ. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>ロ. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>イ. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>ロ. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は345,480千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,299,449千円であり、なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 9,037,188千円</p> <p>2.担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,514,124千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,415,740</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>3,566,555</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>6,597,344</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,093,763千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,395,500千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>10,719</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,469,900</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>3,907,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,783,819千円</td> </tr> </table> <p>3.土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,910,004千円</p>	建物及び構築物	1,514,124千円	土地	4,415,740	賃貸用建物	3,566,555	賃貸用土地	6,597,344	計	16,093,763千円	短期借入金	2,395,500千円	その他流動負債	10,719	長期借入金	8,469,900	長期預り保証金	3,907,700	計	14,783,819千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 9,610,602千円</p> <p>2.担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,481,548千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,415,740</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>2,638,045</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>5,946,405</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,481,738千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,226,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,139,400</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>3,500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,865,400千円</td> </tr> </table> <p>3.土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,954,704千円</p>	建物及び構築物	1,481,548千円	土地	4,415,740	賃貸用建物	2,638,045	賃貸用土地	5,946,405	計	14,481,738千円	短期借入金	2,226,000千円	長期借入金	8,139,400	長期預り保証金	3,500,000	計	13,865,400千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 9,347,375千円</p> <p>2.担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,451,472千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,415,740</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>2,679,742</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>5,946,405</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,493,359千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,322,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,229,400</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>3,500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,051,400千円</td> </tr> </table> <p>3.土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,748,956千円</p>	建物及び構築物	1,451,472千円	土地	4,415,740	賃貸用建物	2,679,742	賃貸用土地	5,946,405	計	14,493,359千円	短期借入金	2,322,000千円	長期借入金	7,229,400	長期預り保証金	3,500,000	計	13,051,400千円
建物及び構築物	1,514,124千円																																																									
土地	4,415,740																																																									
賃貸用建物	3,566,555																																																									
賃貸用土地	6,597,344																																																									
計	16,093,763千円																																																									
短期借入金	2,395,500千円																																																									
その他流動負債	10,719																																																									
長期借入金	8,469,900																																																									
長期預り保証金	3,907,700																																																									
計	14,783,819千円																																																									
建物及び構築物	1,481,548千円																																																									
土地	4,415,740																																																									
賃貸用建物	2,638,045																																																									
賃貸用土地	5,946,405																																																									
計	14,481,738千円																																																									
短期借入金	2,226,000千円																																																									
長期借入金	8,139,400																																																									
長期預り保証金	3,500,000																																																									
計	13,865,400千円																																																									
建物及び構築物	1,451,472千円																																																									
土地	4,415,740																																																									
賃貸用建物	2,679,742																																																									
賃貸用土地	5,946,405																																																									
計	14,493,359千円																																																									
短期借入金	2,322,000千円																																																									
長期借入金	7,229,400																																																									
長期預り保証金	3,500,000																																																									
計	13,051,400千円																																																									

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				
4 .	<p>4 . 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、当中間連結会 計期間の末日が金融機関の休日でし たが、満期日に決済が行われたもの として処理しております。当中間連 結会計期間末日満期手形の金額は、 次のとおりであります。</p> <table data-bbox="560 510 933 577"> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,160千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,110千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,160千円	支払手形	1,110千円	4 .
受取手形	4,160千円					
支払手形	1,110千円					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>614,193千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>403,718</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td>430,955</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>610,113</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰 入額</td><td>539,829</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,183,644</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>44,502</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>233,231</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は工具 器具備品等の売却益8,033千円 であります。</p> <p>3. 関税還付金は、欧州における 前々期以前の関税率変更による 還付金であります。</p> <p>4. 固定資産除売却損の内容は次 のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">固定資産除売却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>230千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,949</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,179千円</td></tr> </table> <table border="0"> <tr><td colspan="2">固定資産売却損</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,835千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,835千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,014千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	614,193千円	販売促進費	403,718	特許使用料	430,955	販売手数料	610,113	製品保証引当金繰 入額	539,829	給料手当	1,183,644	退職給付費用	44,502	研究開発費	233,231	固定資産除売却損		建物及び構築物	230千円	その他	4,949	計	5,179千円	固定資産売却損		その他	3,835千円	計	3,835千円	合計	9,014千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>441,063千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>458,236</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td>415,196</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>580,317</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰 入額</td><td>495,589</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,116,414</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28,630</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>249,357</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は機械 装置及び運搬具等の売却5,953千 円であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除売却損の内容は次 のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">固定資産除売却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,689千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,792</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,481千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	441,063千円	販売促進費	458,236	特許使用料	415,196	販売手数料	580,317	製品保証引当金繰 入額	495,589	給料手当	1,116,414	退職給付費用	28,630	研究開発費	249,357	固定資産除売却損		建物及び構築物	3,689千円	その他	7,792	合計	11,481千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,078,157千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,119,429</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td>794,728</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,228,761</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰 入額</td><td>508,095</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,314,241</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>76,767</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>607,505</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>43,171</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は建物 及び構築物等の売却益556,942千 円であります。</p> <p>3. 関税還付金は、欧州における 前々期以前の関税率変更による 還付金であります。</p> <p>4. 固定資産除売却損の内容は次 のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">固定資産除売却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>602千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運 搬具</td><td>2,274</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>23,202</td></tr> <tr><td>その他</td><td>411</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,488千円</td></tr> </table> <table border="0"> <tr><td colspan="2">固定資産売却損</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,835千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,835千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>30,323千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,078,157千円	販売促進費	1,119,429	特許使用料	794,728	販売手数料	1,228,761	製品保証引当金繰 入額	508,095	給料手当	2,314,241	退職給付費用	76,767	研究開発費	607,505	貸倒引当金繰入額	43,171	固定資産除売却損		建物及び構築物	602千円	機械装置及び運 搬具	2,274	工具器具備品	23,202	その他	411	計	26,488千円	固定資産売却損		その他	3,835千円	計	3,835千円	合計	30,323千円
広告宣伝費	614,193千円																																																																																															
販売促進費	403,718																																																																																															
特許使用料	430,955																																																																																															
販売手数料	610,113																																																																																															
製品保証引当金繰 入額	539,829																																																																																															
給料手当	1,183,644																																																																																															
退職給付費用	44,502																																																																																															
研究開発費	233,231																																																																																															
固定資産除売却損																																																																																																
建物及び構築物	230千円																																																																																															
その他	4,949																																																																																															
計	5,179千円																																																																																															
固定資産売却損																																																																																																
その他	3,835千円																																																																																															
計	3,835千円																																																																																															
合計	9,014千円																																																																																															
広告宣伝費	441,063千円																																																																																															
販売促進費	458,236																																																																																															
特許使用料	415,196																																																																																															
販売手数料	580,317																																																																																															
製品保証引当金繰 入額	495,589																																																																																															
給料手当	1,116,414																																																																																															
退職給付費用	28,630																																																																																															
研究開発費	249,357																																																																																															
固定資産除売却損																																																																																																
建物及び構築物	3,689千円																																																																																															
その他	7,792																																																																																															
合計	11,481千円																																																																																															
広告宣伝費	1,078,157千円																																																																																															
販売促進費	1,119,429																																																																																															
特許使用料	794,728																																																																																															
販売手数料	1,228,761																																																																																															
製品保証引当金繰 入額	508,095																																																																																															
給料手当	2,314,241																																																																																															
退職給付費用	76,767																																																																																															
研究開発費	607,505																																																																																															
貸倒引当金繰入額	43,171																																																																																															
固定資産除売却損																																																																																																
建物及び構築物	602千円																																																																																															
機械装置及び運 搬具	2,274																																																																																															
工具器具備品	23,202																																																																																															
その他	411																																																																																															
計	26,488千円																																																																																															
固定資産売却損																																																																																																
その他	3,835千円																																																																																															
計	3,835千円																																																																																															
合計	30,323千円																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
5 .	5 .	<p>5 . 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="983 427 1378 495"> <thead> <tr> <th data-bbox="983 427 1198 461">用途</th> <th data-bbox="1198 427 1378 461">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="983 461 1198 495">その他事業用資産</td> <td data-bbox="1198 461 1378 495">連結調整勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業用資産については主として事業所ごとに、遊休資産については個別の資産ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、当連結会計年度に子会社における業務用ブラウン管テレビの販売事業から撤退したことに伴い、同事業に係る連結調整勘定について回収不能となったため帳簿価額の全額を減損損失(345,480千円)として特別損失に計上しました。</p>	用途	種類	その他事業用資産	連結調整勘定
用途	種類					
その他事業用資産	連結調整勘定					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,731,600	-	-	20,731,600
合計	20,731,600	-	-	20,731,600
自己株式				
普通株式	400	-	-	400
合計	400	-	-	400

2.新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	3,900	-	-	3,900	-
	ストック・オプションとしての新株予約権(注)	普通株式	880	-	300	580	-
合計		-	4,780	-	300	4,480	-

(注)ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	103,656	5	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,919,649千円 現金及び現金同等物 7,919,649千円	現金及び預金勘定 7,572,018千円 現金及び現金同等物 7,572,018千円	現金及び預金勘定 8,611,221千円 現金及び現金同等物 8,611,221千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>225,712</td> <td>126,407</td> <td>99,305</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>157,621</td> <td>87,386</td> <td>70,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383,333</td> <td>213,793</td> <td>169,539</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	225,712	126,407	99,305	(有形固定資産)				その他	157,621	87,386	70,234	合計	383,333	213,793	169,539	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>242,730</td> <td>193,326</td> <td>49,403</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83,692</td> <td>47,314</td> <td>36,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326,423</td> <td>240,641</td> <td>85,782</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	242,730	193,326	49,403	(有形固定資産)				その他	83,692	47,314	36,378	合計	326,423	240,641	85,782	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>239,967</td> <td>162,739</td> <td>77,228</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>158,552</td> <td>104,924</td> <td>53,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398,520</td> <td>267,663</td> <td>130,856</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	239,967	162,739	77,228	(有形固定資産)				その他	158,552	104,924	53,628	合計	398,520	267,663	130,856
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	225,712	126,407	99,305																																																											
(有形固定資産)																																																														
その他	157,621	87,386	70,234																																																											
合計	383,333	213,793	169,539																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	242,730	193,326	49,403																																																											
(有形固定資産)																																																														
その他	83,692	47,314	36,378																																																											
合計	326,423	240,641	85,782																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	239,967	162,739	77,228																																																											
(有形固定資産)																																																														
その他	158,552	104,924	53,628																																																											
合計	398,520	267,663	130,856																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>77,803千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,735千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,539千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	77,803千円	1年超	91,735千円	合計	169,539千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,395千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,782千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	46,386千円	1年超	39,395千円	合計	85,782千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>68,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,126千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,856千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	68,730千円	1年超	62,126千円	合計	130,856千円																																										
1年内	77,803千円																																																													
1年超	91,735千円																																																													
合計	169,539千円																																																													
1年内	46,386千円																																																													
1年超	39,395千円																																																													
合計	85,782千円																																																													
1年内	68,730千円																																																													
1年超	62,126千円																																																													
合計	130,856千円																																																													
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,693千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,693千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	41,693千円	減価償却費相当額	41,693千円	<p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,894千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,894千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	支払リース料	34,894千円	減価償却費相当額	34,894千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,697千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84,697千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	支払リース料	84,697千円	減価償却費相当額	84,697千円																																																
支払リース料	41,693千円																																																													
減価償却費相当額	41,693千円																																																													
支払リース料	34,894千円																																																													
減価償却費相当額	34,894千円																																																													
支払リース料	84,697千円																																																													
減価償却費相当額	84,697千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	928,024	973,540	45,516
合計	928,024	973,540	45,516

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	55,102
社債	51,000

当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	258,782	258,782	-
合計	258,782	258,782	-

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について639,767千円減損処理を行っております。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	22,617
社債	51,000

当中間連結会計期間において、その他有価証券の非上場株式について32,485千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末 (平成18年 3月31日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	898,550	677,506	221,043
合計	898,550	677,506	221,043

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	55,102
社債	51,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	690,000	16,329	16,329
合計		690,000	16,329	16,329

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	コンシューマ メーカーエレクト ロニクス事業 (千円)	OEM事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,063,722	4,271,982	328,096	828,120	19,491,920	-	19,491,920
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	278,468	151,545	-	32,428	462,441	(462,441)	-
計	14,342,190	4,423,527	328,096	860,548	19,954,361	(462,441)	19,491,920
営業費用	14,653,771	4,538,051	138,791	889,767	20,220,380	(185,267)	20,035,113
営業利益又は営業損失()	311,581	114,524	189,305	29,219	266,019	(277,174)	543,193

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマエレクトロニクス事業	デジタルホームオーディオ・ビデオ関連製品、PCおよびPCペリフェラル製品、オーディオコンポーネント・デバイス製品
OEM事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品等、金型等

(注3) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は当社の総務部等、管理部門にかかる費用であり、金額は277,174千円であります。

(注4) インダストリアルコンポーネンツ事業は、平成17年4月1日付でOEM事業に名称変更しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	A V C 事業 (千円)	O E M 事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	13,397,867	5,489,784	262,790	740,057	19,890,498	-	19,890,498
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	280,059	149,144	-	29,475	458,678	(458,678)	-
計	13,677,926	5,638,928	262,790	769,532	20,349,177	(458,678)	19,890,498
営業費用	13,352,378	5,470,248	90,004	751,848	19,664,479	(122,932)	19,541,546
営業利益	325,548	168,680	172,786	17,684	684,698	(335,747)	348,951

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
A V C 事業	デジタルホームオーディオ・ビデオ関連製品、P C および P C ペリフェラル製品、オーディオコンポーネント・デバイス製品
O E M 事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品等

(注3) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は当社の総務部等、管理部門にかかる費用であり、金額は335,747千円であります。

(注4) コンシューマーエレクトロニクス事業は、平成18年4月1日付でA V C 事業に名称変更しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	コンシューマーエレクトロニクス事業 (千円)	OEM事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,550,034	9,120,279	647,757	1,732,729	45,050,799	-	45,050,799
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	662,025	566,687	-	108,908	1,337,620	(1,337,620)	-
計	34,212,059	9,686,966	647,757	1,841,637	46,388,419	(1,337,620)	45,050,799
営業費用	34,404,643	9,889,323	229,996	1,843,600	46,367,562	(796,999)	45,570,563
営業利益又は営業損失()	192,584	202,357	417,761	1,963	20,857	(540,621)	519,764

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマーエレクトロニクス事業	デジタルホームオーディオ、ビデオ関連製品、PCおよびPC周辺製品、オーディオコンポーネント・デバイス製品
OEM事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品、アンプ等オーディオ製品
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品等

(注3) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は当社の総務部等、管理部門にかかる費用であり、金額は540,621千円であります。

(注4) インダストリアルコンポーネンツ事業は、平成17年4月1日付でOEM事業に名称変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,913,895	6,111,317	1,561,453	905,255	19,491,920	-	19,491,920
(2) セグメント間の内部売上高	8,804,139	39	1,361	8,511,940	17,317,479	(17,317,479)	-
計	19,718,034	6,111,356	1,562,814	9,417,195	36,809,399	(17,317,479)	19,491,920
営業費用	19,763,730	6,328,914	1,734,582	9,244,616	37,071,842	(17,036,729)	20,035,113
営業利益又は営業損失 ()	45,696	217,558	171,768	172,579	262,443	(280,750)	543,193

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,032,727	6,665,510	1,042,044	1,150,217	19,890,498	-	19,890,498
(2) セグメント間の内部売上高	10,878,997	-	24,357	7,379,760	18,283,114	(18,283,114)	-
計	21,911,724	6,665,510	1,066,401	8,529,977	38,173,612	(18,283,114)	19,890,498
営業費用	21,109,651	6,639,086	1,340,173	8,400,004	37,488,914	(17,947,368)	19,541,546
営業利益又は営業損失 ()	802,073	26,424	273,772	129,973	684,698	(335,747)	348,951

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,963,224	15,248,505	5,010,283	1,828,787	45,050,799	-	45,050,799
(2) セグメント間の内部売上高	15,632,973	39	10,079	16,151,917	31,795,008	(31,795,008)	-
計	38,596,197	15,248,544	5,020,362	17,980,704	76,845,807	(31,795,008)	45,050,799
営業費用	39,000,410	15,284,211	5,109,042	17,431,287	76,824,950	(31,254,387)	45,570,563
営業利益又は営業損失 ()	404,213	35,667	88,680	549,417	20,857	(540,621)	519,764

(注1) 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 ... アメリカ
- (2) 欧州 ... ドイツ
- (3) アジア ... マレーシア、中国

(注3) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額および主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
配賦不能営業費用	277,174	335,747	540,621	当社の総務部等、管理部門にかかる費用

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	6,533,095	1,992,012	1,836,368	280,319	10,641,795
連結売上高（千円）	-	-	-	-	19,491,920
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.5	10.2	9.4	1.4	54.6

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	7,088,180	1,646,462	1,681,329	231,322	10,647,293
連結売上高（千円）	-	-	-	-	19,890,498
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	35.6	8.3	8.5	1.1	53.5

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	16,194,737	6,040,171	3,552,263	630,714	26,417,887
連結売上高（千円）	-	-	-	-	45,050,799
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	35.9	13.4	7.9	1.4	58.6

（注1） 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

（注2） 各区分に属する主な国または地域

- （1）北米 ... アメリカ、カナダ
- （2）欧州 ... ドイツ、フランス、イタリア
- （3）アジア ... マレーシア、シンガポール、中国、韓国、インド
- （4）その他の地域 ... オセアニア、中南米

（注3） 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 386円34銭 1株当たり中間純損失 27円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であるため記載しており ません。	1株当たり純資産額 352円10銭 1株当たり中間純損失 34円17銭 同左	1株当たり純資産額 384円34銭 1株当たり当期純損失 43円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であるため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	562,715	708,347	898,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	562,715	708,347	894,342
期中平均株式数(千株)	20,731	20,731	20,731
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-	-
(うち新株予約権)	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回転換社債型新株 予約権付社債(券面総 額756,600千円)およ び旧商法第280条ノ19 の規定に基づく新株引 受権(ストックオプシ ョン)普通株 式 880,000株	第1回転換社債型新株 予約権付社債(券面総 額756,600千円)およ び旧商法第280条ノ19 の規定に基づく新株引 受権(ストックオプシ ョン)普通株 式 580,000株	第1回転換社債型新株 予約権付社債(券面総 額756,600千円)およ び旧商法第280条ノ19 の規定に基づく新株引 受権(ストックオプシ ョン)普通株 式 880,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

- () 当社および連結子会社3社は、平成15年9月30日付で、Global Technovations, Inc. (以下「GTI」) およびOnkyo America, Inc. (以下「OAI」) から、以下に掲げる内容で米国ミシガン州東部地区連邦破産裁判所に提訴されました。なお、連結子会社3社とは、ONKYO(MALAYSIA) SDN. BHD. (以下「ML」) ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH (以下「EU」)、ONKYO U.S.A. CORP. であります。

(内容)

当社、MLおよびEUは、GTIに対し平成12年8月に当社の米国子会社であったOAIの発行済株式を全株売却しました。その後、平成13年12月に、GTIおよびOAIは、米国で破産法の適用を申請しております。GTIは、平成15年9月にこの株式譲渡の無効を主張し、譲渡対価の一部である13,000千USドル(当社3,900千USドル、MLおよびEUは各4,550千USドル)と、OAIが破産法申請前90日間に支払った商品代金の652千USドルの返還請求を提訴しました。なお、当社および連結子会社3社は、この株式譲渡無効の訴えが不当なものであるとして、抗弁する所存であります。

- () 当社および連結子会社2社(以下「当社グループ」)は、平成16年10月1日付で、上記()の訴訟に関連した事案で、米国G. Jeff Mennen and Wilmington Trust Company (以下「メンネントラスト」) から、以下に掲げる内容で米国フロリダ州南部地区連邦裁判所(以下「裁判所」)に提訴されましたが、平成18年3月2日付にて裁判所より、メンネントラストの訴えを棄却し当社グループ勝訴という判決が下されました。

しかし、メンネントラストより平成18年3月29日に第11巡回区米国連邦控訴裁判所へ控訴の申立があり、控訴の提起を受けました。

なお、連結子会社2社とは、ML、EUであります。

(内容)

メンネントラストは、GTIに対してOAI株式取得資金および株式取得後の運転資金の融資を行っていましたがGTIおよびOAIが破産法の適用を申請するに至って、その債権の回収が不能になったとしております。メンネントラストの主張は、当社グループがOAI株式をGTIに譲渡する時に、GTIおよびメンネントラストに対し、意図的に虚偽の情報を提示したため、誤った情報に基づく融資を行ったとして、23,070千USドルの損害賠償請求を提訴するというものであります。

なお、当社グループは、先に当社グループの勝訴となった第一審と同様、本訴訟は当社グループの適切な情報開示と誠実な株式売買交渉に基づいて行われた取引に対して、不当な申立がなされていると考え、当該控訴に対して徹底して争う所存であります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		6,156,566		5,369,702		6,739,946	
2.受取手形	5	358,820		28,803		327,534	
3.売掛金		7,183,339		7,614,792		4,615,332	
4.たな卸資産		1,166,077		1,107,883		1,057,354	
5.繰延税金資産		231,813		277,916		200,303	
6.その他		1,613,961		1,773,058		1,647,865	
貸倒引当金		3,624		3,968		3,639	
流動資産合計		16,706,953	40.0	16,168,188	41.7	14,584,696	38.7
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1,2	1,034,430		970,846		1,002,978	
(2)土地	2,4	3,846,009		3,846,009		3,846,009	
(3)賃貸用建物	1,2	3,566,555		2,638,045		2,679,742	
(4)賃貸用土地	2,4	6,597,344		5,946,405		5,946,405	
(5)その他	1	216,977		221,211		238,426	
計		15,261,316		13,622,517		13,713,562	
2.無形固定資産		159,338		189,725		208,740	
3.投資その他の資産							
(1)関係会社株式		6,051,648		6,091,648		6,051,648	
(2)関係会社出資金		2,186,898		2,386,898		2,186,898	
(3)繰延税金資産		831,444		588,536		726,818	
(4)その他		1,215,323		426,654		888,161	
投資損失引当金		666,722		666,722		666,722	
貸倒引当金		97		-		-	
計		9,618,494		8,827,016		9,186,805	
固定資産合計		25,039,149	60.0	22,639,259	58.3	23,109,108	61.3
資産合計		41,746,103	100.0	38,807,447	100.0	37,693,805	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	5	425,466		480,350		522,896	
2. 買掛金		4,470,934		3,117,109		3,689,916	
3. 短期借入金		1,366,000		1,636,000		1,366,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金		4,749,190		4,256,790		4,167,490	
5. 製品保証引当金		259,485		192,723		216,360	
6. その他		1,820,476		2,112,978		2,021,093	
流動負債合計		13,091,551	31.3	11,795,950	30.4	11,983,756	31.8
固定負債							
1. 新株予約権付社債		756,600		756,600		756,600	
2. 長期借入金		10,668,330		9,359,040		8,580,750	
3. 長期預り保証金		3,982,463		3,598,494		3,600,994	
4. 再評価に係る繰延税金負債		3,454,830		3,198,277		3,198,277	
5. 退職給付引当金		318,500		247,019		298,769	
6. その他		139,629		100,190		113,540	
固定負債合計		19,320,354	46.3	17,259,620	44.5	16,548,930	43.9
負債合計		32,411,905	77.6	29,055,571	74.9	28,532,687	75.7
(資本の部)							
資本金							
		1,476,176	3.5	-	-	1,476,176	3.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		732,890		-		732,890	
資本剰余金計		732,890	1.8	-	-	732,890	1.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		4,777		-		4,777	
2. 中間(当期)未処分利益		2,243,778		-		2,602,567	
利益剰余金計		2,248,555	5.4	-	-	2,607,345	6.9
土地再評価差額金	4	4,849,815	11.6	-	-	4,476,016	11.9
その他有価証券評価差額金		26,991	0.1	-	-	131,078	0.3
自己株式		232	0.0	-	-	232	0.0
資本合計		9,334,196	22.4	-	-	9,161,117	24.3
負債資本合計		41,746,103	100.0	-	-	37,693,805	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,476,176	3.8	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	732,890		-	-
資本剰余金合計		-	-	732,890	1.9	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	4,777		-	-
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	3,062,247		-	-
利益剰余金合計		-	-	3,067,024	7.9	-	-
4 自己株式		-	-	232	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	5,275,859	13.6	-	-
評価・換算差額等							
1 土地再評価差額金	4	-	-	4,476,016	11.5	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	4,476,016	11.5	-	-
純資産合計		-	-	9,751,875	25.1	-	-
負債純資産合計		-	-	38,807,447	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1. 製品売上高		18,212,565			20,373,645			35,286,772		
2. 不動産賃貸収入		328,096	18,540,661	100.0	262,789	20,636,435	100.0	647,757	35,934,530	100.0
売上原価										
1. 製品売上原価		14,567,553			16,412,511			28,446,729		
2. 不動産賃貸原価		133,827	14,701,381	79.3	87,348	16,499,860	80.0	221,128	28,667,857	79.8
売上総利益			3,839,280	20.7		4,136,574	20.0		7,266,672	20.2
販売費及び一般管理費			4,045,898	21.8		3,744,116	18.1		8,007,689	22.2
営業利益又は営業損失()			206,618	1.1		392,458	1.9		741,016	2.0
営業外収益										
1. 受取利息及び配当金		13,955			1,306,028			83,720		
2. 受取賃貸料		53,827			64,892			109,815		
3. 為替差益		69,899			-			159,314		
4. その他		8,840	146,523	0.8	8,693	1,379,614	6.7	35,247	388,097	1.0
営業外費用										
1. 支払利息		135,212			105,180			259,872		
2. 売上割引		49,904			41,764			91,746		
3. 賃貸原価		12,604			13,434			26,226		
4. 為替差損		-			2,861			-		
5. その他		9,548	207,269	1.1	5,589	168,829	0.8	31,955	409,801	1.1
経常利益又は経常損失()			267,364	1.4		1,603,244	7.8		762,720	2.1
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		5,017			-			5,002		
2. 固定資産売却益	1	-			2,486			548,052		
3. 投資有価証券売却益		15,799			-			199,478		
4. その他		-	20,817	0.1	9	2,496	0.0	-	752,533	2.0
特別損失										
1. 固定資産除売却損	2	134			11,481			10,067		
2. 投資有価証券評価損		-			672,252			-		
3. 訴訟関連費用		112,738			132,659			344,102		
4. 退職給付会計基準変更時差異一括償却		-			93,772			-		
5. 構造改革費用		-	112,872	0.6	44,623	954,789	4.6	-	354,169	0.9
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失()			359,418	1.9		650,950	3.2		364,357	1.0

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		18,000		116,909		40,000	
法人税等調整額		135,120	0.6	29,295	0.4	147,049	0.3
中間純利益または中間(当期)純 損失()		242,298	1.3	563,335	2.7	257,307	0.7
前期繰越利益		2,486,076		-		2,486,076	
土地再評価差額 金取崩額		-		-		373,798	
中間(当期)未 処分利益		2,243,778		-		2,602,567	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,476,176	732,890	732,890	4,777	2,602,567	2,607,345	232	4,816,180	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	103,656	103,656	-	103,656	
中間純利益	-	-	-	-	563,335	563,335	-	563,335	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	459,679	459,679	-	459,679	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,476,176	732,890	732,890	4,777	3,062,247	3,067,024	232	5,275,859	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	131,078	4,476,016	4,344,937	9,161,117
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	103,656
中間純利益	-	-	-	563,335
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	131,078	-	131,078	131,078
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	131,078	-	131,078	590,758
平成18年9月30日 残高 (千円)	-	4,476,016	4,476,016	9,751,875

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~50年 賃貸用建物 15~39年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、業績が悪化している関係会社について、財政状態および今後の業績予想等を勘案して、所要額を見積計上しております。 (3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用の発生に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>当社は、平成13年 3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とする退職一時金制度を有しており(当該制度は平成13年 3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置)、当該従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については9年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>当社は、平成13年 3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とする退職一時金制度を有しており(当該制度は平成13年 3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置)、当該従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については9年による按分額を費用処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間において構造改革及び定年退職等による大量退職が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当該退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額を一括償却しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>当社は、平成13年 3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とする退職一時金制度を有しており(当該制度は平成13年 3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置)、当該従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、9年による按分額を費用処理しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,751,875千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																										
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,989,178千円</p> <p>2.担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,032,990千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,846,009</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td style="text-align: right;">3,566,555</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">6,597,344</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,042,898千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,285,500千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,719</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,399,900</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">3,907,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,603,819千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス(株)の土地2,156,568千円および建物257,353千円が上記借入金の担保に供されております。</p> <p>3.偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取オンキヨー(株)</td> <td style="text-align: right;">648,000</td> </tr> <tr> <td>オンキヨーエレクトロニクス(株)</td> <td style="text-align: right;">383,900</td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,032,990千円	土地	3,846,009	賃貸用建物	3,566,555	賃貸用土地	6,597,344	計	15,042,898千円	1年以内返済予定の長期借入金	2,285,500千円	その他流動負債	10,719	長期借入金	8,399,900	長期預り保証金	3,907,700	計	14,603,819千円	被保証会社	金額(千円)	鳥取オンキヨー(株)	648,000	オンキヨーエレクトロニクス(株)	383,900	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,743,591千円</p> <p>2.担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">969,653千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,846,009</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td style="text-align: right;">2,638,045</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">5,946,405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,400,112千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,156,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,139,400</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,795,400千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス(株)の土地2,156,568千円、建物233,623千円およびオンキョーマーケティング(株)の建物15,991千円が上記借入金の担保に供されております。</p> <p>3.偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取オンキヨー(株)</td> <td style="text-align: right;">545,000</td> </tr> <tr> <td>オンキヨーエレクトロニクス(株)</td> <td style="text-align: right;">232,000</td> </tr> </tbody> </table>	建物	969,653千円	土地	3,846,009	賃貸用建物	2,638,045	賃貸用土地	5,946,405	計	13,400,112千円	1年以内返済予定の長期借入金	2,156,000千円	長期借入金	8,139,400	長期預り保証金	3,500,000	計	13,795,400千円	被保証会社	金額(千円)	鳥取オンキヨー(株)	545,000	オンキヨーエレクトロニクス(株)	232,000	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,769,361千円</p> <p>2.担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,001,676千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,846,009</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td style="text-align: right;">2,679,742</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">5,946,405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,473,832千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,242,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,194,400</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,936,400千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス(株)の土地2,156,568千円、建物243,804千円およびオンキョーリブ(株)の建物16,701千円が上記借入金の担保に供されております。</p> <p>3.偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取オンキヨー(株)</td> <td style="text-align: right;">570,000</td> </tr> <tr> <td>オンキヨーエレクトロニクス(株)</td> <td style="text-align: right;">274,000</td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,001,676千円	土地	3,846,009	賃貸用建物	2,679,742	賃貸用土地	5,946,405	計	13,473,832千円	1年以内返済予定の長期借入金	2,242,000千円	長期借入金	7,194,400	長期預り保証金	3,500,000	計	12,936,400千円	被保証会社	金額(千円)	鳥取オンキヨー(株)	570,000	オンキヨーエレクトロニクス(株)	274,000
建物	1,032,990千円																																																																											
土地	3,846,009																																																																											
賃貸用建物	3,566,555																																																																											
賃貸用土地	6,597,344																																																																											
計	15,042,898千円																																																																											
1年以内返済予定の長期借入金	2,285,500千円																																																																											
その他流動負債	10,719																																																																											
長期借入金	8,399,900																																																																											
長期預り保証金	3,907,700																																																																											
計	14,603,819千円																																																																											
被保証会社	金額(千円)																																																																											
鳥取オンキヨー(株)	648,000																																																																											
オンキヨーエレクトロニクス(株)	383,900																																																																											
建物	969,653千円																																																																											
土地	3,846,009																																																																											
賃貸用建物	2,638,045																																																																											
賃貸用土地	5,946,405																																																																											
計	13,400,112千円																																																																											
1年以内返済予定の長期借入金	2,156,000千円																																																																											
長期借入金	8,139,400																																																																											
長期預り保証金	3,500,000																																																																											
計	13,795,400千円																																																																											
被保証会社	金額(千円)																																																																											
鳥取オンキヨー(株)	545,000																																																																											
オンキヨーエレクトロニクス(株)	232,000																																																																											
建物	1,001,676千円																																																																											
土地	3,846,009																																																																											
賃貸用建物	2,679,742																																																																											
賃貸用土地	5,946,405																																																																											
計	13,473,832千円																																																																											
1年以内返済予定の長期借入金	2,242,000千円																																																																											
長期借入金	7,194,400																																																																											
長期預り保証金	3,500,000																																																																											
計	12,936,400千円																																																																											
被保証会社	金額(千円)																																																																											
鳥取オンキヨー(株)	570,000																																																																											
オンキヨーエレクトロニクス(株)	274,000																																																																											

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,910,004千円</p> <p>5.</p>	<p>4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,954,704千円</p> <p>5. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 4,160千円 支払手形 1,110千円</p>	<p>4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,748,956千円</p> <p>5.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 .	1 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他 2,486 計 2,486千円	1 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 301,086千円 機械装置 6,865 工具器具備品 1,842 土地 238,260 計 548,052千円
2 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 40千円 その他 94 計 134千円	2 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 3,689千円 その他 7,792 計 11,481千円	2 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 173千円 機械装置 288 工具器具備品 9,195 その他 411 計 10,067千円
3 . 減価償却実施額 有形固定資産 134,311千円 無形固定資産 29,673	3 . 減価償却実施額 有形固定資産 106,741千円 無形固定資産 41,678	3 . 減価償却実施額 有形固定資産 278,803千円 無形固定資産 66,338

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	400	-	-	400
合計	400	-	-	400

(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,372</td> <td>3,323</td> <td>15,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,372</td> <td>3,323</td> <td>15,048</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	18,372	3,323	15,048	合計	18,372	3,323	15,048	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,261</td> <td>4,941</td> <td>10,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,261</td> <td>4,941</td> <td>10,320</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	15,261	4,941	10,320	合計	15,261	4,941	10,320	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,261</td> <td>3,921</td> <td>11,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,261</td> <td>3,921</td> <td>11,340</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	15,261	3,921	11,340	合計	15,261	3,921	11,340
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	18,372	3,323	15,048																																															
合計	18,372	3,323	15,048																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	15,261	4,941	10,320																																															
合計	15,261	4,941	10,320																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	15,261	3,921	11,340																																															
合計	15,261	3,921	11,340																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,611千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,437千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,048千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,611千円	1年超	12,437千円	合計	15,048千円	<p>(注) 同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,509千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,810千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,320千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,509千円	1年超	8,810千円	合計	10,320千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,565千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,340千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,774千円	1年超	9,565千円	合計	11,340千円																														
1年内	2,611千円																																																	
1年超	12,437千円																																																	
合計	15,048千円																																																	
1年内	1,509千円																																																	
1年超	8,810千円																																																	
合計	10,320千円																																																	
1年内	1,774千円																																																	
1年超	9,565千円																																																	
合計	11,340千円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,044千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,044千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	2,044千円	減価償却費相当額	2,044千円	<p>(注) 同左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,019千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	支払リース料	1,019千円	減価償却費相当額	1,019千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,883千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,883千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	支払リース料	2,883千円	減価償却費相当額	2,883千円																																				
支払リース料	2,044千円																																																	
減価償却費相当額	2,044千円																																																	
支払リース料	1,019千円																																																	
減価償却費相当額	1,019千円																																																	
支払リース料	2,883千円																																																	
減価償却費相当額	2,883千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)および前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 450円25銭 1株当たり中間純損失 11円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 470円40銭 1株当たり中間純利益 27円17銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 22円87銭	1株当たり純資産額 441円90銭 1株当たり当期純損失 12円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益又は中間純損失()			
中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	242,298	563,335	257,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	242,298	563,335	257,307
期中平均株式数(千株)	20,731	20,731	20,731
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	3,900	-
(うち新株予約権)	-	(3,900)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額756,600千円)および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)普通株式880,000株	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)普通株式580,000株	第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額756,600千円)および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)普通株式880,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

当社が係争中の訴訟については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1.中間連結財務諸表等 (2) その他 訴訟」に記載しております。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第83期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月22日近畿財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書
平成18年10月2日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 半期報告書の訂正報告書
平成18年12月21日近畿財務局長に提出
平成16年12月24日に提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年12月21日近畿財務局長に提出
平成17年6月23日に提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 半期報告書の訂正報告書
平成18年12月21日近畿財務局長に提出
平成17年12月22日に提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年12月21日近畿財務局長に提出
平成18年6月22日に提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

オンキヨー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、オンキヨー株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

オンキヨー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、オンキヨー株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

オンキヨー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オンキヨー株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

オンキヨー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オンキヨー株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。